

三 平成12年度決算の概要

平成12年度の決算の概要を述べるに当たり、まず、予算編成の状況から顧みたいと思います。

政府は、平成12年度の経済運営に当たって、第一「本格的な景気回復の実現」、第二「揺るぎない構造改革の推進」、第三「安全・安心で楽しみのある国民生活の実現」、第四「世界経済の持続的発展への貢献」を基本としています。

また、国家予算の編成に当たっては、「平成12年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を踏まえ、①一般会計予算については、我が国経済が厳しい状況を脱していないものの緩やかな改善が続いている中において、これを本格的な回復軌道に繋げていくため、経済運営に万全を期すとともに、厳しい財政状況に鑑み、財政構造改革の基本的な考えは維持し、限られた財源の中で経費の一層の合理化・効率化・重点化を図ること②公債発行額は、32兆6,100億円とすること③税制面については、本格的な景気回復に資する等の観点から、民間投資等の促進及び中小企業・ベンチャー企業の振興を図るための措置を講ずるとともに、年金税制、法人関係税制等について社会経済情勢の変化等に対応するため所要の措置を講ずることとし、税外収入について可能な限りその確保を図ること④行政改革の推進については、簡素にして効率的な行政の実現を目指し、行政の制度・運営について不断のかつ徹底した見直しを行い、所要の改革合理化措置を着実に実施すること⑤地方公共団体に対しては、極めて厳しい財政状況を踏まえ、行財政運営の簡素化や定員の管理、給与水準等の適正化の一層の推進など、歳出全般にわたる見直し、合理化・効率化に徹底的に取り組み、行財政改革をより積極的に推進することなどを方針とし、予算規模は対前年度比3.8%増となり、また、これを受けた地方財政計画については、対前年度比0.5%増となっています。

国・地方と通じる極めて深刻な財政状況のなか、本市においても公債費の増加等による財政の硬直化が進み、今後の財政運営はこれまで以上に慎重な取り組みが必要となっています。このような中、年間総合予算の形式を導入し、「新総合計画の推進」、「行財政改革の推進」、「情報の開示」を基本的な柱としながら、無駄のない市民ニーズに沿ったきめ細やかな市政の展開を目指した予算の編成を行ったところです。

一般会計の予算規模は、北部清掃工場整備事業等で減となったものの、コミュニティ・プラント整備事業、地域農業基盤確立農業構造改善事業、小中学校耐震補強事業、地方債元金償還金等による増により、全体として対前年度比2.6%の増となったものです。歳入については、恒久的減税や、景気低迷による個人所得の減少等による個人市民税の減収や、基本税率の引下げによる法人市民税の減収見込により、市民税全体では減収見通しとなりました。固定資産税では土地・償却資産で僅かではあるが伸びを見込んだものの、市税全体では前年度を3.9%下回ることとなりました。また、財源不足を補てんするため、財政調整基金のほぼ全額を取り崩しました。なお、特別会計については、競輪事業、公共下水道事業等の減がありました。介護保険特別会計の新設により、特別会計全体で9.3%の増となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	93,280,000千円	(対前年度比	2.6%増)	
特別会計	82,084,665千円	("	9.3%増)
財産区	33,900千円	("	0.3%減)
合計	175,398,565千円	("	5.7%増)

となりました。

その後、一般会計においては、清掃工場整備事業、道路橋梁事業、河川事業、都市計画事業等の国・県の補助割当の決定に伴う事業費の追加、9月の集中豪雨による災害復旧事業費、急施を要する単独事業費、国の「日本新生のための新発展政策」を実施するための第1次補正予算として成立した情報通信技術(IT)関連特別対策費に伴う事業費等のほか、その他経常経費不足分等で真にやむを得ない経費について補正し、これらに充当する財源としては、負担金、繰越金等の自主財源のほか、地方交付税、国・県支出金、市債等の依存財源の確保に努め収支の均衡を図りました。

また、特別会計についても、公共下水道事業、土地区画整理事業等において経済対策等による国庫補助割当の決定に伴う事業費、単独事業費の補正を行い、国民健康保険事業等については、過年度国庫支出金等返還金等の追加補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	99,140,723千円
特別会計	82,441,624千円
財産区	33,900千円
合計	181,616,247千円

となり、高度情報化事業、コミュニティ・プラント整備事業、北部清掃工場排ガス高度処理対策事業、公共下水道管渠布設事業、土地区画整理事業、農業集落排水施設整備事業等の前年度繰越事業費繰越額を加えた最終の予算額は、

一般会計	101,060,170千円
特別会計	84,637,333千円
財産区	33,900千円
合計	185,731,403千円

となりました。

予算の執行に当たっては、効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳入 (A)	歳出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	98,442,312,526円	95,987,509,309円	2,454,803,217円
特別会計	83,641,221,216円	80,514,138,663円	3,127,082,553円
財産区	35,133,537円	4,300,873円	30,832,664円
合計	182,118,667,279円	176,505,948,845円	5,612,718,434円

となり、収支差引額から本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計 466,927,000円、特別会計 145,305,000円を控除した実質収支額は、一般会計 1,987,876,217円、特別会計 2,981,777,553円、財産区30,832,664円、計 5,000,486,434円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額 1,987,876,217円から前年度実質収支額 2,463,192,105円を控除した額 475,315,888円の赤字となっています。なお、財政調整基金への積立金 2,217,652,154円を加え、実質単年度収支は 1,742,336,266円の黒字となりました。

なお、本年度は平成10年6月に議決された新総合計画（平成22年度目標）における第一次推進計画（平成10年度～12年度）の最終年度であり、その実績は下表に示すとおりです。

〔単位 百万円〕

区 分	平成10～12年度 3カ年計画 (A)	平成12年度まで の実績 (B)	進捗率 (B) / (A)
豊かな環境が実感できるまちづくり	64,376	60,260	93.6%
いきいきとした交流のあるまちづくり	19,879	20,559	103.4
にぎわいと活力にあふれるまちづくり	4,245	4,546	107.1
健康で安心して暮らせるまちづくり	16,107	14,233	88.4
のびやかな心を育むまちづくり	6,528	6,536	100.1
計	111,135	106,134	95.5